

(件名) 木戸排水区雨水貯留施設築造工事

入 札 説 明 書

新 潟 市

平成 1 9 年 1 1 月 2 0 日

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）、新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号。以下「規則」という。）、新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成19年新潟市規則第88号。以下「特例規則」という。）、本件の調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、本市が発注する調達契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 競争入札に付する事項

(1) 工事名

木戸排水区雨水貯留施設築造工事

(2) 工事場所

新潟市東区下木戸3丁目他地内

(3) 工事概要

仕上り内径 5,000mm（泥土圧シールド工法）	2,743.55m
仕上り内径 2,400mm（泥土圧シールド工法）	963.35m
立坑工	3 箇所
特殊マンホール工	2 箇所
付帯工	— 式
仮設工	— 式

(4) 工種

土木一式工事

(5) 完成期限

平成23年 3月 7日まで

(6) 予定価格

7,244,142,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

(7) 調査基準価格

開札後に公表

(8) 支払条件

平成19年度	前払金・部分払	有り	平成20年度	前払金・部分払	有り
平成21年度	前払金・部分払	有り	平成22年度	前払金	有り

(9) 建設リサイクル法の適用

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事であるため、工事請負契約書に（1）分別解体等の方法（2）解体工事に要する費用（3）再

資源化等をするための施設の名称及び所在地(4)再資源化等に要する費用についてそれぞれ記入が必要となる。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる資格条件をすべて満たした特定共同企業体で、かつ、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 特定共同企業体の資格条件

ア 構成員数は、4社とする。

イ 各構成員は、本件工事に係る入札において、同時に2以上の特定共同企業体の構成員になることができない。

ウ 構成員の出資比率は、各構成員の出資比率が当該特定共同企業体の総出資額の15%以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率は、当該特定共同企業体の構成員中最大でなければならない。

(2) 特定共同企業体の構成員の資格条件

ア 土木一式工事について、本市の競争入札参加資格審査において審査を受け資格を有する者であること。

イ 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

ウ 公告日から開札日までの期間中に、新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領(以下「指名停止要領」という)の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。

エ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立中又は更生手続中でないこと。

オ 特定共同企業体の代表構成員は、2(2)のアからエまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。

(ア)建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の23第1項に定める経営事項審査(以下「経営」という)の総合評定値通知書(本件工事の入札参加資格申請の前日以前で有効かつ最新のものとする。以下同じ。)における土木一式の総合評定値が1,200点以上であること。

(イ)土木工事業に係る特定建設業の許可を有すること。

(ウ)平成9年4月1日から本件工事の公告日までの間に完成した工事で、仕上り内径3,500mm以上の密閉型機械式シールド工事の元請としての実績を有すること(特定共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。)

(エ)平成9年4月1日から本件工事の公告日までの間に完成した工事で、仕上り内径3,500mm以上の密閉型機械式シールド工事の元請としての実績を有し(特定共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。)、かつ、一級土木施工管理技士等の国家資格を有する者、又はこれと同等以上の資格を有すると国土交通省に認定されており、建設業法における土木工事業に係る監理技術者資格者証を有する者(ただし、平成16

- 年3月1日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者は、建設業法第26条第4項に規定する講習を終了した者。以下同じ。)を施工現場に専任で配置できること。
- カ 特定共同企業体の第2位構成員は、2(2)のアからエまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。
- (ア) 経審の総合評定値通知書における土木一式の総合評定値が1,100点以上であること。
 - (イ) 土木工事業に係る特定建設業の許可を有すること。
 - (ウ) 平成9年4月1日から本件工事の公告日までの間に完成した工事で、密閉型機械式シールド工事の元請としての実績を有すること、(特定共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。)
 - (エ) 平成9年4月1日から本件工事の公告日までの間に完成した工事で、密閉型機械式シールド工事の元請としての実績を有すること、(特定共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。)、かつ、一級土木施工管理技士等の国家資格を有する者、又はこれと同等以上の資格を有すると国土交通省に認定されており、建設業法における土木工事業に係る監理技術者資格者証を有する者を施工現場に専任で配置できること。
- キ 特定共同企業体の第3・4位構成員は、2(2)のアからエまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。
- (ア) 経審の総合評定値通知書における土木一式の総合評定値が980点以上であること。
 - (イ) 土木工事業に係る特定建設業の許可を有すること。
 - (ウ) 平成9年4月1日から本件工事の公告日までの間に完成した工事で、1推進延長が30m以上の推進工法を用いた土木工事の元請としての施工実績を有すること(特定共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。)
 - (エ) 平成9年4月1日から本件工事の公告日までの間に完成した工事で、1推進延長が30m以上の推進工法を用いた土木工事の元請としての施工実績を有し(特定共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。)、かつ、一級土木施工管理技士等の国家資格を有する者、又はこれと同等以上の資格を有すると国土交通省に認定されており、建設業法における土木工事業に係る監理技術者資格者証を有する者を施工現場に専任で配置できること。
- ク 2(2)のオ(イ)、カ(イ)及びキ(イ)に掲げる者は、本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月を経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。ただし、本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日において、他の工事に従事している者であっても、契約日以降に本件工事に配置することができる場合に限り、他の工事に従事していない者として取り扱うものとする。
- ケ 2(2)のオ(イ)、カ(イ)及びキ(イ)に掲げる者の実績についての従事役職は、監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての工事経験があることに限る。

3 競争入札参加申請

競争入札参加希望者は、次に掲げる書類を提出し、入札参加資格の有無について審査を受けなければならない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申請書【第1号様式】

《添付書類》

- ・各構成員の特定建設業の許可書の写し
- ・各構成員の経営規模等評価結果通知書総合評価値通知書の写し（本件工事の入札参加資格申請の前日以前で、有効かつ最新のものとする。以下同じ。）

・各構成員の施工実績調書【第2号様式その1・その2】

・各構成員の配置予定技術者調書【第3号様式その1・その2】

監理技術者資格者証の両面の写しを添付すること。（ただし、平成16年3月1日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者は、監理技術者講習終了証の写しも添付すること。）

- ・「施工実績調書」及び「配置予定技術者調書」の記載内容が確認できる契約書又は、施工実績証明書又は図面及び仕様書等の写し（入札参加資格に関する条件を満たしていることが確認できるものを添付すること）。また、契約書等については、財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報サービス、CORINSの「受注登録工事カルテ受領書」又は「竣工登録工事カルテ受領書」の写しに代えることができる。

「施工実績調書」及び「配置予定技術者調書」の記載内容が確認できる添付書類については、言語が日本語以外の場合は、その日本語訳を付記又は添付すること。

イ 特定共同企業体入札参加資格審査申請書【第4号様式】

《添付書類》

- ・委任状【第5号様式】
- ・建設工事特定共同企業体協定書（袋とじて5部作成し、うち1部を提出すること。）

ウ 19・20年度新潟市競争入札参加資格者名簿（工事関係）に登録されていない者又は同名簿に登録されているが、土木一式工事に登録が認められていない者が特定共同企業体の構成員にいる場合の提出書類

3(1)のア及びイの提出書類に加えて、特定調達契約に係る建設工事入札参加資格審査申請書を提出しなければならない。

なお、申請書類は新潟市役所ホームページ「入札・契約情報」からダウンロード可能。また、平成19年11月20日から平成19年12月4日まで（土日祝日を除く、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）の間4(5)に掲げる部課において無償で交付する。

(2) 提出期間及び方法

- ・平成19年11月20日～平成19年12月4日（土日祝日を除く、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

- ・ 4 (5) に掲げる部課へ直接持参すること。

4 書類の作成及び提出に関する留意事項

3 に掲げた申請書並びにその添付書類，質疑書，理由説明請求に係る書面及び入札書の作成及び提出等の取り扱いについては以下のとおりとする。

- (1) 書類の作成に係る費用は申請者の負担とする。
- (2) 提出された書類は返却しない。
- (3) 提出された書類は，入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- (4) 申請する企業体の名称は，「・・ 特定共同企業体」とすること。
- (5) 提出先
郵便番号 9 5 1 - 8 5 5 0
新潟市中央区学校町通 1 番町 6 0 2 - 1
新潟市財務部契約課 (市役所第 1 分館 4 階)
T E L 0 2 5 - 2 2 6 - 2 2 1 7
F A X 0 2 5 - 2 2 5 - 3 5 0 0
メール keiyaku@city.niigata.lg.jp
- (6) その他 各項目を熟読のこと。

5 配置技術者の届出

- (1) 落札候補者は，通知到着の翌営業日までに資格確認を受けた技術者 (1 3 (3) に該当する場合は，当該技術者を含む。) について配置技術者届出書【第 8 号様式その 1】を構成員ごとに作成し，4 (5) に掲げる部課に 1 部を提出すること。
技術者記入欄が不足する場合は，配置技術者届出書 (特定共同企業体用) 【第 8 号様式その 2】に記載すること。
- (2) 本件工事が完成するまでの間は，資格確認を受けた技術者の変更はできない。ただし，技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で，かつ，新たに配置する技術者が，2 に定める資格条件 (変更すべき事由が生じた日を基準日とする。) を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (3) 落札候補者決定後，配置技術者の専任配置を確認するための調査の結果により，落札候補者を取消することがある。
- (4) 監理技術者は，現場代理人との兼任を妨げない

6 入札参加資格の確認

- (1) 入札参加資格の確認は，平成 1 9 年 1 2 月 1 2 日に一般競争入札参加資格確認結果通知書【第 6 号様式】を，当該参加申請を行なった者 (特定共同企業体の代表構成員。以下同じ。) に郵送により通知する。この場合，入札参加資格がないと認められた者には，理由を付して郵送により通知

する。

- (2) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、平成19年12月21日まで(土日祝日を除く、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで)に4(5)に掲げる部課に書面(様式は自由)を提出により説明を求められることができる。この場合、説明を求めた者に対し、平成20年1月10日午後5時までに書面で回答する。

7 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、一般競争入札参加資格確認結果通知書を受けた者又はその構成員が、次のいずれかに該当するときは、本件工事に係る入札に参加することができない。

- (1) 2に定める資格条件を満たさなくなったとき。
(2) 3(1)に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

8 入札説明書の交付等

- (1) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

新潟市役所ホームページ「入札・契約情報」からダウンロード可能。

また、本件工事に係る入札説明書は、平成19年11月20日から平成19年12月4日まで(土日祝日を除く、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで)の間4(5)に掲げる部課において無償で交付する。なお、交付部数は、各社1部ずつとする。

- (2) 設計図書の入手方法等

ア 設計図書の入手方法

原則、平成19年11月20日から平成19年12月4日まで(土日祝日を除く、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで)の間に4(5)に掲げる部課へ、一般競争入札参加申請書等と一緒に設計図書購入依頼書【第7号様式】を持参すること。または、電話で4(5)に掲げる部課へ連絡の上、設計図書購入依頼書【第7号様式】をFAX又はメールで送付すること。(未購入業者については、平成19年12月5日に特定共同企業体の代表構成員へ1部発送する手続きを行います。)

設計図書は、市が指定する印刷業者から印刷・配送する。(特定共同企業体の場合は代表者に配送します。)なお、印刷費及び配送料は、印刷業者からの請求に基づき支払うこと。(代金を振込む場合の手数料はご負担下さい。)

イ 設計図書等に対する質問(質問のある場合のみ提出すること)

(ア) 設計図書等に対する質問がある場合は、平成19年11月20日から平成19年12月18日まで(土日祝日を除く、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、なお最終日は午後3時までとする。)の間に4(5)に掲げる部課へ電話で連絡の上、質疑書をメールすること。

(イ) 上記(ア)の質疑書に対する回答書は、質問締切日から5営業日以内に質問者及び申込み業

者へFAXで送付（特定共同企業体の場合は代表者のみ）するとともに、新潟市役所ホームページ「入札・契約情報」に掲載し、契約課の入札控室へも掲示する。回答書の送付を受けた者は、直ちに、会社名等必要事項を記入の上、FAXにより返信すること。

なお、質問件数が多数に及ぶ等、事務処理上5営業日以内の回答が困難なとき又は、その他合理的かつ相当の理由があるときは、回答期限を延期することもある。

ウ 入札説明書及び設計図書を入手した者は、これらを当該入札以外の目的で使用してはならない。

9 工事費内訳書の提出

本工事の入札においては、入札書に記載される金額に対応した工事費内訳書を提出すること。内訳書の作成については、下記の点に留意すること。なお、開札後に工事費内訳書の審査を行う。審査の結果、下記の点について不備が見受けられた場合、当該入札者は失格とする。

- ア 内訳書の金額が入札書のコピー金額と一致すること。
- イ 値引きは、工事価格の端数処理（1万円未満）であること。
- ウ 内訳書の内容は、市の設計書と同じ項目を網羅してあること。（積算の都合上、市の設計書と金額の記載場所が異なっても可とします。）
- エ 工事費内訳書を提出しない者の入札は無効とする。また、提出にあたっては、入札参加者名及び工事名称を必ず記入すること。

10 入札及び開札における留意事項

- (1) 入札・開札日時及び場所
 - ア 日 時 平成20年1月22日（火） 午前10時
 - イ 場 所 4（5）に掲げる部課 第1分館4階 契約課入札室
- (2) 郵送（書留郵便に限る。）による入札書の受領期間
 - ア 受領期間 平成20年1月16日から平成20年1月18日午後5時まで
 - イ 提出先 4（5）に掲げる部課へ提出すること
- (3) 入札参加者又はその代理人は、本市が示した設計図書、入札説明書及び規則等を熟知の上、入札をしなければならない。
- (4) 入札参加者及びその代理人は、本工事に係る入札について他の入札参加者の代理人となることができない。
- (5) 入札室には、入札参加者又はその代理人以外の者は入室することができない。ただし、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (6) 入札参加者又はその代理人は、入札開始時刻後においては、入札室に入室することができない。
- (7) 入札参加者又はその代理人は、入札室に入室しようとするときは、入札担当職員に一般競争入札参加資格確認通知書（コピー可）、並びに代理人をして入札させる場合においては入札権限に関する委任状を提出すること。

- (8) 入札参加者又はその代理人は、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めたとした場合のほか、入札室を退室することはできない。
- (9) 入札参加者又はその代理人は、本市様式の入札書【別記様式第3号の2】及び委任状【別記様式第2号】を使用すること。
- (10) 入札参加者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した別記様式による入札書を提出しなければならない。
- ア 入札参加者の住所、会社（商号）名、入札者氏名及び押印（外国人にあっては、署名をもって押印に代えることができる。以下同じ。）
 - イ 代理人が入札する場合は、入札参加者の住所、会社（商号）名、受任者氏名（代理人の氏名）及び押印
 - ウ 工事番号及び工事名
 - エ 工事場所
 - オ 入札金額
- (11) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限る。また、入札金額は、日本通貨による表示に限る。
- (12) 開札日に持参による入札を行う入札参加者又はその代理人は、入札書を作成し、当該入札書を封書に入れ、かつ、その封皮に入札の件名、入札参加者の氏名、（法人にあっては、その名称又は商号）を記載し、10（1）に定める時間と場所に入札書の提出を行うこと。また、工事費内訳書及び代理人による入札の場合の委任状については、入札書と一緒に提出すること。
- なお、郵送（書留郵便に限る。）により入札する場合については、二重封筒とし入札書は内封筒に入れ、外封筒の表書きとして「平成 年 月 日開札 第 号 工事 入札書 及び工事費内訳書 在中」と朱書きし、上記で示した入札書及び入札金額に対応した工事費内訳書のほか、一般競争入札参加資格確認通知書（コピー可）も同封すること。また、裏側又は表側の左下部に入札参加者名を記載し10（2）に定める期間に到着するよう郵送（書留郵便に限る。）すること。加入電信、電報、電話その他の方法による入札は認めない。
- (13) 入札書及び委任状は、ペン又はボールペン（えんぴつは不可）を使用すること。
- (14) 入札参加者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について、契約者使用印を押印しておくこと。（ただし、入札金額の訂正は認めない。）
- (15) 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書等の引換え、変更、取消をすることができない。
- (16) 不正の入札が行われるおそれがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由が生じたときは、入札を中止し、又は入札期日を延期することがある。
- (17) 入札参加者が少数で、競争性が確保できないと判断される場合は、入札を中止する場合がある。
- (18) 談合情報等により、公正な入札が行われぬおそれがあると認められるときは、抽選により入札者を決定するなどの場合がある。

- (19) 開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行う。この場合において、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない新潟市職員を立ち会わせてこれを行う。
- (20) 落札候補者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札候補者を決定する入札価格とするので、入札参加者又はその代理人は、消費税法に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (21) 本件工事は予定価格を事前公表しているため、入札回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

11 無効の入札書

次の各号に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札、又は代理権のない者がした入札
- (2) 入札書の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
- (3) 入札者が2以上の入札（本人及びその代理者がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札
- (4) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札
- (5) 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札
- (6) 3（1）に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (7) 入札書等を提出する場合に、10（12）に定める方法をとらない入札
- (8) その他入札に関する条件に違反した入札
- (9) 11の（4）又は（5）に該当する入札は、その入札の全部を無効とすることができる。

12 落札候補者の決定

- (1) 有効な入札書を提出した者であって、1（6）に定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「最低価格入札者」という。）で、工事費内訳書等の審査（以下「内訳書審査」という。）において不備のない者を落札候補者とする。
- (2) 開札の結果、最低価格入札者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせ、その上で、内訳書審査において不備のない者を落札候補者と決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係の無い新潟市職員にこれに代わってくじを引かせることができる。
- (3) 内訳書審査において、12の（1）又は（2）において、内訳書審査対象者が失格となった場合

は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者（以下「次順位者」という。）、12（4）における調査をおこなった場合は、12（6）の者の内訳書審査を行い、落札候補者を決定するものとする。この規定は、落札候補者が決定するまで順次行うものとする。

- （4）12（1）の場合において、最低価格入札者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、新潟市低入札価格調査試行要領（以下「低入札要領」という。）第6条に定める調査を行う。
- （5）12（4）の調査の場合、平成20年1月25日午後3時までに、4（5）に掲げる部課へ、低入札要領第6条第2項に掲げる資料を提出しなければならない。
- （6）12（4）の調査の結果、低入札要領第7条第1項各号の規定に基づき最低価格入札者を落札候補者としなない場合は、次順位者について内訳書審査を行い落札候補者を決定する。ただし、次順位者の価格が調査基準価格を下回る場合には、当該次順位者について12（4）の調査を行うものとする。以後、内訳書審査対象者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- （7）12（4）の調査にあたっては、最低価格入札者は調査のために必要な指示に従わなければならない。指示に従わない場合には、落札候補者としなないものとする。
- （8）12の（1）又は（2）の結果については、原則として、開札の翌日から5営業日以内に対象者へ通知する。
- （9）落札候補者を決定した場合において、落札候補者とされなかつた入札者から請求があつたときは、速やかに落札候補者を決定したこと、落札候補者の氏名及び住所、金額並びに当該請求者が落札候補者とされなかつた理由（当該請求を行った入札書の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）について、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

13 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- （1）16の規定にかかわらず、新潟市契約規則第33条及び34条の規定による契約保証金の額は、10分の3以上とする。
- （2）前払金の実施についての要綱の規定にかかわらず、前払金は、契約金額の10分の2以内の額を支払う。
- （3）特定共同企業体の各構成員は、2（2）に定める技術者の要件と同一の要件（ただし、基準日は落札候補者決定日とし、技術者の要件として施工実績を掲げている場合はこれを除く。）を満たす技術者を、資格確認を受けた技術者とは別に、施工現場に専任で1名配置しなければならない。この場合、配置するすべての技術者について、配置技術者届出書【第8号様式その1】、技術者記入欄が不足する場合は、配置技術者届出書（特定共同企業体用）【第8号様式その2】及び監理技術者資格者証の両面の写し（ただし、平成16年3月1日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者は、監理技術者講習終了証の写しも添付すること。）を5（1）に定める方法により提出すること。

14 開札日の翌日から本契約締結までの間の取扱い

本件は、下水道企業会計に係る予定価格の高い重要な入札のため、議会の報告後の議決日に落札者として決定し、本契約を締結するものとし、その旨を通知するものとする。

ただし、開札日の翌日から議会の報告後の議決日までの間に、12により落札候補者として決定した者が、指名停止要領の規定に基づく指名停止を受けた場合、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適當である場合は当該落札候補者を失格とし、当該入札の次順位者について、12を行い新たな落札候補者を決定する。

15 入札保証金

新潟市契約規則第10条第1項第2号の規定により免除する。

16 契約保証金

新潟市契約規則第33条及び34条の規定による。

17 請負賠償責任保険

特定共同企業体として、支払保険金額が、身体については、1名につき1億円以上、1事故につき3億円以上、財物については、1事故につき1千万円以上のもの、又は対人・対物等総額3億円補償のものに加入すること。くわしくは、新潟市役所ホームページ「入札・契約情報」から「請負業者賠償責任保険について」を参照してください。

18 契約書の作成

(1) 契約書を作成する場合には、落札者は、交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から10日以内の間に当該契約を締結すること。ただし、特別な事情があると認めるときは、契約の締結を延長することができる。

(2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

19 苦情申立

本件における競争入札参加資格の確認その他の手続等に関し、政府調達に関する苦情処理の手続に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

20 本工事に関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する 予定の有無

無

21 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

4(5)に掲げる部課

22 その他

(1) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

2(2)アに掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、当該参加資格を有する旨の決定を受け、かつ、一般競争入札参加資格の認定を受けなければならない。

(2) 開札後、次のいずれかに該当するときは、指名停止要領第2条の規定により、指名停止の措置を行う。

ア 最低価格入札者となった者が、正当な理由なく落札候補者又は落札者となることを辞退した場合

イ 調査基準価格未満の金額で入札を行って最低価格入札者となった者が、低入札要領第7条第1項第1号に該当した場合

(3) 入札参加者若しくはその代理人又は契約の相手方が本工事に係る入札に関して要した費用については、すべて当該入札参加者若しくはその代理人又は当該契約の相手方が負担するものとする。

(4) 当該調達案件は、新潟市建設工事一般競争入札実施要綱を適用しないものとする。

(5) この入札説明書に規定のない事項については、新潟市契約規則、前払金の実施についての要綱、継続工事の部分払いの取扱要綱、新潟市政府調達に関する苦情の処理手続要領、指名停止要領、低入札要領等に定めるところによるものとする。

申請書類の記入について

入札参加申請に必要な書類については、各様式欄外の注意書き、及び次に示す要領で記入・作成してください。

- 1 申請書類についての特定共同企業体の名称については、「建設・組等」は省く。

例) . . . 特定共同企業体(建設・組等は省く。)

- 2 一般競争入札参加申請書【第1号様式】

申請人は特定共同企業体の代表者となります。

例)

特定共同企業体名	. . .	特定共同企業体
所在地	特定共同企業体の事業所の所在地を記入	
商号又は名称	特定共同企業体の代表者の商号又は名称	
代表者氏名	代表者	建設新潟支店 代表取締役
電話番号	特定共同企業体の代表者の電話番号を記入	

- 3 施工実績調書【第2号様式その1・その2】

- (1) 入札説明書の入札参加資格に掲げる施工実績を満たす工事の内容を、1件以上記入してください。
- (2) 各構成員毎に作成し、代表者が取りまとめのうえ提出してください。

- 4 配置予定技術者調書【第3号様式その1・その2】

- (1) 入札説明書の入札参加資格に掲げる施工実績を満たす配置予定の技術者について記入してください。
- (2) 各構成員毎に作成し、代表者が取りまとめのうえ提出してください。
- (3) 各欄の記入方法
 - ・ 監理技術者の「資格名称」欄及び「番号」欄、資格名称は「一級土木施工管理技士」等の資格を記入し「番号」欄には、該当する資格の免許又は認定番号等を記入してください。

- 5 特定共同企業体入札参加資格審査申請書【第4号様式】

- ・ 添付書類として次に掲げる書類を作成し、特定共同企業体入札参加資格審査申請書と併せて袋とじにして、5部作成のうち1部を提出してください。
 - ・ 委任状【第5号様式】
 - ・ 建設工事特定共同企業体協定書【別添様式】

整理番号			-		
------	--	--	---	--	--

一般競争入札参加申請書

平成 年 月 日

(あて先)新潟市長

代表者	特定共同企業体名	特定共同企業体
	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
	担当者	
	(電話番号))

新潟市が行う下記工事の請負契約にかかる一般競争入札に参加したいので、下記書類も添えて申請します。

なお、本申請書及び入札公告に示された入札参加資格審査書類を下記のとおり提出します。

記

1 工事番号, 工事名

第 号 工事

2 添付書類

- (1) 各構成員の特定建設業の許可の写し
- (2) 各構成員の経営規模等評価結果通知書総合評点値通知書の写し
(本件工事の入札参加資格申請の前日で有効かつ最新のものを添付してください。)
- (3) 各構成員の施工実績調書【第2号様式その1・その2】
- (4) 各構成員の配置予定技術者調書【第3号様式その1・その2】
- (5) その他

注1 施工実績調書【第2号様式その1・その2】、配置予定技術者調書【第3号様式その1・その2】には、「申請書類の記入について」を参照のうえ、記載漏れや添付書類の不足がないよう注意してください。

注2 申請は、原則として本店の代表者名で行ってください。ただし、競争入札参加申請時(登録時)において、支店長等に入札・契約等に関する権限を委任している場合は、受任者名で申請してください。

注3 特定共同企業体により申請する場合は、建設工事特定共同企業体協定書【別添様式】を添付した特定共同企業体入札参加資格審査申請書【第4号様式】及び委任状【第5号様式】を提出するとともに、各構成員ごとに(1)~(5)までの書類を提出してください。

(第2号様式その1)

施工実績調書

(あて先) 新潟市長

(特定共同企業体の代表者用)

(特定共同企業体の場合は特定共同企業体名)

特定共同企業体

所在地

(特定共同企業体の場合は代表者)

商号又は名称

代表者職氏名



使用印鑑

会社名

工事名			
発注機関名			
請負区分 該当に	元請 単体	元請 ・ 共同企業体代表者 (出資比率 %)	元請 ・ 共同企業体代表者以外 (出資比率 %) ・ 下請
施工場所			
施工金額	円 (共同企業体の場合は出資比率相当分)		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日		
工事内容			

工事名			
発注機関名			
請負区分 該当に	元請 単体	元請 ・ 共同企業体代表者 (出資比率 %)	元請 ・ 共同企業体代表者以外 (出資比率 %) ・ 下請
施工場所			
施工金額	円 (共同企業体の場合は出資比率相当分)		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日		
工事内容			

記載する工事の内容については、発注する工事に関する公告又は入札説明書等により確認してください。(1件以上記入してください。)

(第2号様式その2)

施工実績調書

(あて先) 新潟市長

(特定共同企業体の代表者以外の構成員用)

特定共同企業体名

特定共同企業体

会社名

工事名				
発注機関名				
請負区分 該当に	元請 単体	元請 ・ 共同企業体代表者 (出資比率 %)	元請 ・ 共同企業体代表者以外 (出資比率 %)	下請
施工場所				
施工金額	円 (共同企業体の場合は出資比率相当分)			
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			
工事内容				

工事名				
発注機関名				
請負区分 該当に	元請 単体	元請 ・ 共同企業体代表者 (出資比率 %)	元請 ・ 共同企業体代表者以外 (出資比率 %)	下請
施工場所				
施工金額	円 (共同企業体の場合は出資比率相当分)			
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			
工事内容				

記載する工事の内容については、発注する工事に関する公告又は入札説明書等により確認してください。(1件以上記入してください。)

(第2号様式その2)

施工実績調書

(あて先) 新潟市長

(特定共同企業体の代表者以外の構成員用)

特定共同企業体名

特定共同企業体

会社名

工事名				
発注機関名				
請負区分 該当に	元請 単体	元請 ・ 共同企業体代表者 (出資比率 %)	元請 ・ 共同企業体代表者以外 (出資比率 %)	下請
施工場所				
施工金額	円 (共同企業体の場合は出資比率相当分)			
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			
工事内容				

工事名				
発注機関名				
請負区分 該当に	元請 単体	元請 ・ 共同企業体代表者 (出資比率 %)	元請 ・ 共同企業体代表者以外 (出資比率 %)	下請
施工場所				
施工金額	円 (共同企業体の場合は出資比率相当分)			
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			
工事内容				

記載する工事の内容については、発注する工事に関する公告又は入札説明書等により確認してください。(1件以上記入してください。)

(第2号様式その2)

施工実績調書

(あて先) 新潟市長

(特定共同企業体の代表者以外の構成員用)

特定共同企業体名

特定共同企業体

会社名

工事名				
発注機関名				
請負区分 該当に	元請 単体	元請 ・ 共同企業体代表者 (出資比率 %)	元請 ・ 共同企業体代表者以外 (出資比率 %)	下請
施工場所				
施工金額	円 (共同企業体の場合は出資比率相当分)			
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			
工事内容				

工事名				
発注機関名				
請負区分 該当に	元請 単体	元請 ・ 共同企業体代表者 (出資比率 %)	元請 ・ 共同企業体代表者以外 (出資比率 %)	下請
施工場所				
施工金額	円 (共同企業体の場合は出資比率相当分)			
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			
工事内容				

記載する工事の内容については、発注する工事に関する公告又は入札説明書等により確認してください。(1件以上記入してください。)

配置予定技術者調書

(あて先) 新潟市長

(特定共同企業体の代表者用)

(特定共同企業体の場合は特定共同企業体名)

所在地

(特定共同企業体の場合は代表者) 商号又は名称

代表者職氏名



使用印鑑

工事名	工事
-----	----

上記工事の一般競争入札へ配置する技術者の資格及び工事経験は下記のとおりです。
 なお、本工事の契約の相手方となったにもかかわらず、契約の締結前に技術者の専任
 制違反となる事実が確認された場合、本工事請負契約の締結を辞退します。

役職	フリガナ	建設業許可番号	
	会社名	業者番号	
監理技術者	フリガナ		
	氏名		
主任技術者	資格名称等 (名称)	番号	
	その他の資格等 (名称)	番号	
現場代理人	工事名	発注機関	
	契約金額	出資比率相当分を記入 円(元請単体・元請JV) %・下請)	
その他	工事期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
	従事期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
その他	従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人・その他()	
	工事内容		

申請時における他工事の従事状況	工事名	
	発注機関名	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人・その他()
	本工事と重複する場合の対応措置	
	CORINS登録の有無	有()・無

(A4)

- (備考) 1 「役職」欄は該当に をしてください(現場代理人と監理技術者の兼任等の場合は両方に)。
- 2 特定共同企業体の場合で代表構成員以外の構成員は、特定共同企業体の代表者以外の構成員用(第3号様式その2)を使用してください。
- 3 CORINSに登録されている場合はCORINSの登録番号を記入してください。
- 4 「申請時における他工事の従事状況」欄は、従事しているすべての工事について、本工事の契約の相手方となった場合の技術者の配置予定等を記入してください(従事している工事の従事役職はすべて記入)。なお、従事していない場合は、「工事名」欄に「なし」と記入してください。
- 5 工事内容欄には、当該工事の実績を満たす施工実績を記入してください。

配置予定技術者調書

(あて先) 新潟市長

(特定共同企業体の代表者以外の構成員用)

特定共同企業体名

工事名	工事
-----	----

上記工事の一般競争入札へ配置する技術者の資格及び工事経験は下記のとおりです。

役職	フリガナ	建設業許可番号	
	会社名	業者番号	
監理技術者	フリガナ		
	氏名		
主任技術者	資格名称等 (名称)	番号	
	その他の資格等 (名称)	番号	
現場代理人	工事経験	工事名	発注機関
		契約金額	出資比率相当分を記入 円(元請単体・元請JV %・下請)
		工事期間	年 月 日 ~ 年 月 日
		従事期間	年 月 日 ~ 年 月 日
その他 ()	工事経験	従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人・その他()
		工事内容	

申請時における他工事の従事状況	工事名	
	発注機関名	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人・その他()
	本工事と重複する場合の対応措置	
	CORINS登録の有無	有()・無

(A4)

- (備考) 1 「役職」欄は該当に をしてください(現場代理人と監理技術者の兼任等の場合は両方に)。
- 2 特定共同企業体の場合で代表構成員以外の構成員は、こちらの調書を使用してください。
- 3 CORINSに登録されている場合はCORINSの登録番号を記入してください。
- 4 「申請時における他工事の従事状況」欄は、従事しているすべての工事について、本工事の契約の相手方となった場合の技術者の配置予定等を記入してください(従事している工事の従事役職はすべて記入)。なお、従事していない場合は、「工事名」欄に「なし」と記入してください。
- 5 工事内容欄には、当該工事の実績を満たす施工実績を記入してください。

配置予定技術者調書

(あて先) 新潟市長

(特定共同企業体の代表者以外の構成員用)

特定共同企業体名

工事名	工事
-----	----

上記工事の一般競争入札へ配置する技術者の資格及び工事経験は下記のとおりです。

役職	フリガナ	建設業許可番号	
	会社名	業者番号	
監理技術者	フリガナ		
	氏名		
主任技術者	資格名称等 (名称)	番号	
	その他の資格等 (名称)	番号	
現場代理人	工事経験	工事名	発注機関
		契約金額	出資比率相当分を記入 円(元請単体・元請JV %・下請)
		工事期間	年 月 日 ~ 年 月 日
		従事期間	年 月 日 ~ 年 月 日
その他	[]	従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人・その他()
		工事内容	

申請時における他工事の従事状況	工事名	
	発注機関名	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人・その他()
	本工事と重複する場合の対応措置	
	CORINS登録の有無	有()・無

(A4)

- (備考) 1 「役職」欄は該当に をしてください(現場代理人と監理技術者の兼任等の場合は両方に)。
- 2 特定共同企業体の場合で代表構成員以外の構成員は、こちらの調書を使用してください。
- 3 CORINSに登録されている場合はCORINSの登録番号を記入してください。
- 4 「申請時における他工事の従事状況」欄は、従事しているすべての工事について、本工事の契約の相手方となった場合の技術者の配置予定等を記入してください(従事している工事の従事役職はすべて記入)。なお、従事していない場合は、「工事名」欄に「なし」と記入してください。
- 5 工事内容欄には、当該工事の実績を満たす施工実績を記入してください。

配置予定技術者調書

(あて先) 新潟市長

(特定共同企業体の代表者以外の構成員用)

特定共同企業体名

工事名	工事
-----	----

上記工事の一般競争入札へ配置する技術者の資格及び工事経験は下記のとおりです。

役職	フリガナ	建設業許可番号	
	会社名	業者番号	
監理技術者	フリガナ		
	氏名		
主任技術者	資格名称等 (名称)	番号	
	その他の資格等 (名称)	番号	
現場代理人	工事経験	工事名	発注機関
		契約金額	出資比率相当分を記入 円(元請単体・元請JV %・下請)
		工事期間	年 月 日 ~ 年 月 日
		従事期間	年 月 日 ~ 年 月 日
その他	[]	従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人・その他()
		工事内容	

申請時における他工事の従事状況	工事名	
	発注機関名	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人・その他()
	本工事と重複する場合の対応措置	
	CORINS登録の有無	有()・無

(A4)

- (備考) 1 「役職」欄は該当に をしてください(現場代理人と監理技術者の兼任等の場合は両方に)。
- 2 特定共同企業体の場合で代表構成員以外の構成員は、こちらの調書を使用してください。
- 3 CORINSに登録されている場合はCORINSの登録番号を記入してください。
- 4 「申請時における他工事の従事状況」欄は、従事しているすべての工事について、本工事の契約の相手方となった場合の技術者の配置予定等を記入してください(従事している工事の従事役職はすべて記入)。なお、従事していない場合は、「工事名」欄に「なし」と記入してください。
- 5 工事内容欄には、当該工事の実績を満たす施工実績を記入してください。

(第4号様式)

平成 年 月 日

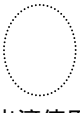
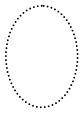
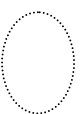
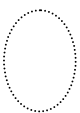
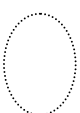
特定共同企業体入札参加資格審査申請書

(あて先) 新潟市長

このたび、特定共同企業体を結成したので、新潟市契約規則第5条に基づく審査を申請します。

なお、この特定共同企業体入札参加資格審査申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

工事名	工事
-----	----

特定共同企業体の名称	特定共同企業体
特定共同企業体の代表者(受任者)	住所 商号又は名称 代表者の氏名  届出済使用印
特定共同企業体の構成員(委任者)及び出資割合	<代表構成員> 住所 商号又は名称 氏名 出資比率 % 業者番号  届出済使用印
	<代表以外の構成員> 住所 商号又は名称 氏名 出資比率 % 業者番号  届出済使用印
	<代表以外の構成員> 住所 商号又は名称 氏名 出資比率 % 業者番号  届出済使用印
	<代表以外の構成員> 住所 商号又は名称 氏名 出資比率 % 業者番号  届出済使用印

(A4)

(備考) 特定共同企業体を結成して入札参加を申込み場合は、この様式を使用してください。

特定共同企業体の名称は、構成員の商号又は名称を必ず冠し、かつ、「特定共同企業体」の文字を用いたものとする。

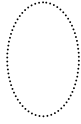
委任状

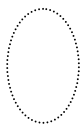
(あて先) 新潟市長


工事名	工事
-----	----

特定共同企業体の名称	特定共同企業体
------------	---------

構 成 員 住 所 商号又は名称 氏 名	 届出済使用印
-------------------------------	---

構 成 員 住 所 商号又は名称 氏 名	 届出済使用印
-------------------------------	---

構 成 員 住 所 商号又は名称 氏 名	 届出済使用印
-------------------------------	---

構 成 員 住 所 商号又は名称 氏 名	 届出済使用印
-------------------------------	---

私は、下記の特共同企業体代表者を代理人と定め、次の権限を委任します。

受 任 者 代表者及び構成員 住 所 商号又は名称 氏 名	 届出済使用印
---	---

委 任 事 項	1 入札・見積りに関する件 1 契約締結に関する件 1 工事請負代金（前払金及び部分払金を含む）の請求・受領に関する件 1 保証金の納付・還付・請求・受領に関する件 1 復代理人選任に関する件
---------	--

建設工事特定共同企業体協定書

(目的)

第1条 当特定共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1)

工事

(当該工事内容の変更の伴う工事を含む。以下単に「建設工事」という。)の請負

(2) 前号に付帯する事業

(名称)

第2条 当特定共同企業体は、
・
・
・
特定共同企業体(以下「企業体」という。)
と称する。

(事務所の所在地)

第3条 企業体は、事務所を 県 市 区 町 丁目 番に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 企業体は、平成 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後6箇月を経過するまでの間は解散することができない。ただし、企業体が建設工事を請負うことができなかったときは、直ちに解散する。

2 建設工事を請け負うことができなかったときは、企業体は、前項の規定に関わらず、当該建設工事にかかる請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所 県 市 区 町 丁目 番
商号又は名称 建設株式会社
代 表 者 代表取締役

住 所 県 市 区 町 丁目 番
商号又は名称 建設株式会社
代 表 者 代表取締役

住 所 県 市 区 町 丁目 番
商号又は名称 建設株式会社
代 表 者 代表取締役

住 所 県 市 区 町 丁目 番
商号又は名称 建設株式会社
代 表 者 代表取締役

(代表者の名称)

第6条 企業体は、建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限、参加資格確認申請に関する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

建設株式会社 %

建設株式会社 %

建設株式会社 %

建設株式会社 %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 企業体の取引金融機関は、銀行 支店とし、特定共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して当該工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合には、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

建設株式会社外 社は上記のとおり、 . . . 特定共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 5 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

平成 年 月 日

特定共同企業体の名称 . . . 特定共同企業体

代 表 者 住 所 県 市 区 町 丁目 番
構 成 員 商号又は名称 建設株式会社
代表者の氏名 代表取締役 印

構 成 員 住 所 県 市 区 町 丁目 番
商号又は名称 建設株式会社
代 表 者 代表取締役 印

構 成 員 住 所 県 市 区 町 丁目 番
商号又は名称 建設株式会社
代 表 者 代表取締役 印

構 成 員 住 所 県 市 区 町 丁目 番
商号又は名称 建設株式会社
代 表 者 代表取締役 印

質 疑 書

特定共同企業体名

特定共同企業体

代 表 者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

(担当者)

(F A X 番号)

1 工事番号 _____ 号

2 工事名 _____ 工事

質 疑 事 項

この質疑書は、設計書等に対して質問がある場合（入札に必要な事項に限る）にのみご提出ください。

提出期限を過ぎた場合は受理しません。

この質疑書は持参不可です。メールのみの受付となります。

送信する前に、必ず電話でご連絡の上、質疑がある旨を伝え、質疑書を添付ファイルとし送信して下さい。

送信先は keiyaku@city.niigata.lg.jp をお願いします。

入札書

平成 年 月 日

新潟市長 様

委任者

特定共同企業体

代表者 住所
及び 氏名
構成員

印

受任者 氏名

印

新潟市契約規則及びこれに基づく入札条件を承認のうえ入札いたします。

工事（委託）番号 及び工事（委託）名	第 号											工事
工事（委託）場所												
入札金額	¥											円
入札保証金					免	除						

別記様式第2号

委 任 状

平成 年 月 日

新潟市長 様

私は次の者をもって、下記の入札（見積）に関する権限の一切を委任します。

委 任 者 特定共同企業体

代 表 者 住 所
及 び
構 成 員 氏 名 印

受 任 者 氏 名 印

記

件 名

送り先 新潟市役所 契約課 工事契約係 行き (FAX 025 - 225 - 3500)
(様式第7号)

設計図書購入依頼書

平成 年 月 日

特定共同企業体名
代 表 者 所 在 地
商号又は名称
代表者氏名
担 当 者
(電話番号)

下記、案件について設計図書の購入を希望しますので送付願います。

記

- 1 公告年月日 平成 年 月 日
- 2 工事番号, 工事名
第 号 工事
- 3 送り先住所等(上記住所と異なる場合のみご記入ください。)
所 在 地
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
(電話番号)
- 4 希望購入部数 _____ 部(複数希望のときのみ記入)

注 意 事 項

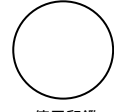
- (1)基本的に一般競争入札参加申請書【第1号様式】等と一緒に持参ください。
- (2)依頼書提出後、翌々営業日に発送いたします。
- (3)(1)によらなかった場合には、この依頼書は持参不可です。電話でご連絡の上、FAX 又はメールして下さい。メールで送る場合は、添付ファイルとしてこちらをお付けください。FAX(025-225-3500)で依頼されるときは、送り状は不要。
- (4)メールは keiyaku@city.niigata.lg.jp をお願いします。
- (5)コピー業者からの請求に基づき、すみやかに、印刷費及び配送料を支払ってください。(代金を振込む場合の手数料はご負担下さい。)

配置技術者届出書

(あて先) 新潟市長

(特定共同企業体の場合は特定共同企業体名)

所在地
(特定共同企業体の場合は代表者) 商号又は名称
代表者職氏名



工事名	
(工期)	契約締結の日 から 年 月 日 まで

上記工事の契約に伴い次の者を配置技術者として届出します。
 この届出書及び添付書類の記載内容はすべて事実と相違なく、また、下記技術者は、本工事の公告に定められた技術者の資格要件を満たしており、かつ、建設業の許可における経營業務管理責任者又は営業所ごとの専任技術者でないことを誓約します。
 なお、契約の締結前に本誓約に違反した場合は、本工事請負契約の締結を辞退します。

配置予定技術者調書との変更の有無 有 ・ 無

役職	フリガナ		建設業許可番号	
	会社名		業者コード	
主任技術者	フリガナ		経営業務管理責任者の氏名	
	氏名		監理技術者番号	
監理技術者	法令取得免許番号(名称)		番号	
	その他の資格番号(名称)		番号	
現場代理人	工事名		発注機関	
	契約金額	出資比率相当分を記入 円(元請単体 ・ 元請JV % ・ 下請)		
その他	工事期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
	従事期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
その他	従事役職	監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 現場代理人 ・ その他()		
	工事内容			

役職	フリガナ		建設業許可番号	
	会社名		業者コード	
主任技術者	フリガナ		経営業務管理責任者の氏名	
	氏名		監理技術者番号	
監理技術者	法令取得免許番号(名称)		番号	
	その他の資格番号(名称)		番号	
現場代理人	工事名		発注機関	
	契約金額	出資比率相当分を記入 円(元請単体 ・ 元請JV % ・ 下請)		
その他	工事期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
	従事期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
その他	従事役職	監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 現場代理人 ・ その他()		
	工事内容			

(A4)

(備考) 「役職」欄は該当に をしてください。特定共同企業体の場合で、技術者記入欄が不足する場合は、配置技術者届出書(特定共同企業体用)【第8号様式その2】を使用してください。

(第8号様式その2)

年 月 日

配置技術者届出書(特定共同企業体用)

あて先 (新潟市長)

特定共同企業体名

工事名			
(工期)	契約締結の日 から	年 月 日	まで

配置予定技術者調書との変更の有無 有 ・ 無

主任技術者	フリガナ		建設業許可番号	
	会社名		業者コード	
・	フリガナ		経営業務管理責任者の氏名	
	氏名		監理技術者番号	
監理技術者	法令取得免許番号 (名称)		番号	
	その他の資格番号 (名称)		番号	
現場代理人	工事名		発注機関	
	契約金額	出資比率相 当分を記入	円(元請単体 ・ 元請JV % ・ 下請)	
・	工事期間	年 月 日 ~	年 月 日	
	従事期間	年 月 日 ~	年 月 日	
その他 ()	従事役職	監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 現場代理人 ・ その他 ()		
	工事内容			

主任技術者	フリガナ		建設業許可番号	
	会社名		業者コード	
・	フリガナ		経営業務管理責任者の氏名	
	氏名		監理技術者番号	
監理技術者	法令取得免許番号 (名称)		番号	
	その他の資格番号 (名称)		番号	
現場代理人	工事名		発注機関	
	契約金額	出資比率相 当分を記入	円(元請単体 ・ 元請JV % ・ 下請)	
・	工事期間	年 月 日 ~	年 月 日	
	従事期間	年 月 日 ~	年 月 日	
その他 ()	従事役職	監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 現場代理人 ・ その他 ()		
	工事内容			

(A4)

(備考) 「役職」欄は該当に をしてください。特定共同企業体の場合で、技術者記入欄が不足する場合に使用してください。